

申請に対する処分の審査基準・標準処理期間 個票

経営管理部 総務課

許認可等の内容		条例制定又は改廃請求代表者証明書の交付
根拠法令等及び条項		地方自治法施行令第9 1条第1項及び第2項
標準 処理 期間	根拠条項	未設定
	設定等年月日	平成 年 月 日設定 平成 年 月 日最終変更
	標準処理期間	日
審査 基準	根拠条項	地方自治法第7 4条第1項、第5項及び第6項
	参考事項	地方自治法施行規則第9条
	設定等年月日	平成22年 5月 3日設定 平成23年 8月 1日最終変更
	<p>【 基 準 】</p> <p>地方自治法抜粋</p> <p>第七十四条 普通地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権を有する者(以下この編において「選挙権を有する者」という。)は、政令で定めるところにより、その総数の五十分の一以上の者の連署をもつて、その代表者から、普通地方公共団体の長に対し、条例(地方税の賦課徴収並びに分担金、使用料及び手数料の徴収に関するものを除く。)の制定又は改廃の請求をすることができる。</p> <p>②～④ 略</p> <p>⑤ 第一項の選挙権を有する者とは、公職選挙法(昭和三十五年法律第百号)第二十二條第一項又は第三項の規定による選挙人名簿の登録が行われた日において選挙人名簿に登録されている者とし、その総数の五十分の一の数は、当該普通地方公共団体の選挙管理委員会において、その登録が行われた日後直ちに告示しなければならない。</p> <p>⑥ 選挙権を有する者のうち次に掲げるものは、代表者となり、又は代表者であることができない。</p> <p>一 公職選挙法第二十七条第一項又は第二項の規定により選挙人名簿にこれらの項の表示をされている者(都道府県に係る請求にあつては、同法第九条第三項の規定により当該都道府県の議会の議員及び長の選挙権を有するものとされた者(同法第十一条第一項若しくは第二百五十二条又は政治資金規正法(昭和三十二年法律第百九十四号)第二十八条の規定により選挙権を有しなくなった旨の表示をされている者を除く。)を除く。)</p> <p>二 前項の選挙人名簿の登録が行われた日以後に公職選挙法第二十八条の規定により選挙人名簿から抹消された者</p> <p>三 第一項の請求に係る普通地方公共団体(当該普通地方公共団体が、都道府県である場合には当該都道府県の区域内の市町村並びに第二百五十二条の十九第一項に規定</p>	

	<p>する指定都市(以下この号において「指定都市」という。)の区及び総合区を含み、指定都市である場合には当該市の区及び総合区を含む。)の選挙管理委員会の委員又は職員である者</p>
--	--------------------------------------------------------------------------------------------